2012-2013-2014 年度 四国地域設備投資計画調査

2013年度は製造業・非製造業ともに前年を上回り 全産業ベースで二桁増

~幅広い業種に亘って前年を上回る~

- I. 調査要領
- Ⅱ. 調査結果
 - 1. 四国地方 2012・2013・2014 年度設備投資実績・計画の概要
 - (1) 全産業動向
 - (2) 業種別動向
 - (3) 本社所在地別動向
 - (4) 県別動向
 - 2. 四国・全国比較
 - (1) 全産業動向
 - (2) 地方別動向

資 料

全国比較及び県別設備投資動向(金額、増減率) (参考)2014 年度投資計画(金額、増減率)

2013年8月

株式会社日本政策投資銀行 四 国 支 店

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。) しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は 2012年度の設備投資実績及び2013年度、2014年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1)調査時点

2013年6月27日

(2)調査方法・ 設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

なお、2010年度調査までは事業基準分類(企業の事業部門を基に分類)で集計していたが、2011年 度調査より主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計している。

(3)調査対象

全国の資本金1億円以上の企業(ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む)。

3. 回答状況

調面	查対象社数	11, 875社	(うち本社所在地が四国の企業は	331社)
□	答 社 数	6, 551社	(うち本社所在地が四国の企業は	233社)
回	答	55. 2%	(うち本社所在地が四国の企業は	70. 4 %)

4. 四国地方の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業(6,551社)を対象に四国で実施される設備投資額を集計したもの。四国に設備投資を実施するとした回答企業は351社。

Ⅱ. 調査結果

1. 四国地方2012・2013・2014年度設備投資実績・計画の概要

(1) 全産業動向

設備投資額対前年度比増減率

単位: %

		今 回	調査	(参考)
	2011実績	2012実績	2013計画	2014計画
全産業	17.3	-4.4	26.0	-41.2
(同除電力)	(18.3)	(-3.7)	(24.8)	(-42.2)
製 造 業	11.1	-3.2	19.2	-45.8
非製造業	27.0	-6.3	54.7	-35.2
(同除電力)	(49.9)	(-5.7)	(49.3)	(-36.9)

[2012年度実績]

- 2012年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業(3.2%減)、非製造業(6.3%減)ともに前年 を下回り、全産業でも減少に転じた(4.4%減)。
- 電力を除く全産業においても減少に転じた(3.7%減)。

[2013年度計画]

- 2013年度計画は、製造業(19.2%増)、非製造業(54.7%増)ともに大幅に前年を上回り、全産業では増加に転じる(26.0%増)。
- 電力を除く全産業においても、増加に転じる(24.8%増)。

[2014年度計画]

• 2014年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業で減少 (41.2%減)となる。

(2) 業種別動向

単位:%

	2012年	度実績	2013年	<u>単位: %</u> 度計画
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-4.4	-4.4	26.0	26.0
(同除電力)	-3.7	-2.8	24.8	24.6
製造業	-3.2	-2.0	19.2	15.5
紙・パルプ	1.7	0.1	91.3	5.7
非鉄金属	21.4	0.9	62.0	4.4
化 学	14.6	2.5	12.5	3.4
食 品	-17.6	-0.4	96.7	2.2
一般機械	-16.1	-0.2	68.4	1.3
繊維	140.2	0.9	56.4	1.2
その他製造業	87.8	0.6	36.9	0.8
石 油	110.8	0.8	16.2	0.3
鉄 鋼	54.7	0.3	8.7	0.1
輸送用機械	-15.4	-0.4	9.1	0.1
窯業·土石	111.0	0.2	11.3	0.1
精密機械	25.3	0.0	-90.4	0.0
電気機械	-26.6	-7.3	-14.5	-4.0
非製造業	-6.3	-2.4	54.7	10.5
(同除電力)	-5.7	-0.8	49.3	9.1
通信•情報	132.1	1.6	129.3	4.9
運輸	17.6	0.5	53.5	2.4
電 力	-6.7	-1.6	203.9	1.4
卸売・小売	7.3	0.2	21.0	1.0
リース	2.7	0.0	18.1	0.4
建設	-62.1	-0.3	125.8	0.3
ガス	-11.5	-0.1	21.5	0.2
その他非製造業	-29.4	-0.2	31.2	0.2
サービス	-40.1	-0.2	-31.8	-0.1
不動産	-88.8	-2.5	-37.1	-0.2

注) 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致) 業種は製造業、非製造業ごとに2013年度計画の寄与度順に並べ替え後

[2012年度実績](減少に転じる 4.4%減)

- ・ 製造業は、能力増強が続く<u>化学や非鉄金属などが前年を上回った。しかしながら、電機機械において、これまで高水準の投資を続けた一部の電子部品の能力増強が一服したことなどから、全体では減少(3.2%減)となった。</u>
- ・ 非製造業は、安全輸送対策工事等が行われた<u>運輸</u>やデータセンターの新設工事などが始まる<u>通</u> 信・情報が前年を上回ったが、一部の再開発の完成に伴う反動減から<u>不動産</u>が前年を下回り、全 体では減少(6.3%減)となった。

[2013年度計画](再び増加する 26.0%増)

・ 製造業は、<u>電気機械</u>が減少するものの、<u>紙・パルプや非鉄金属、化学</u>など幅広い業種にわたり前年を上回り、全体では増加(19.2%増)に転じる。

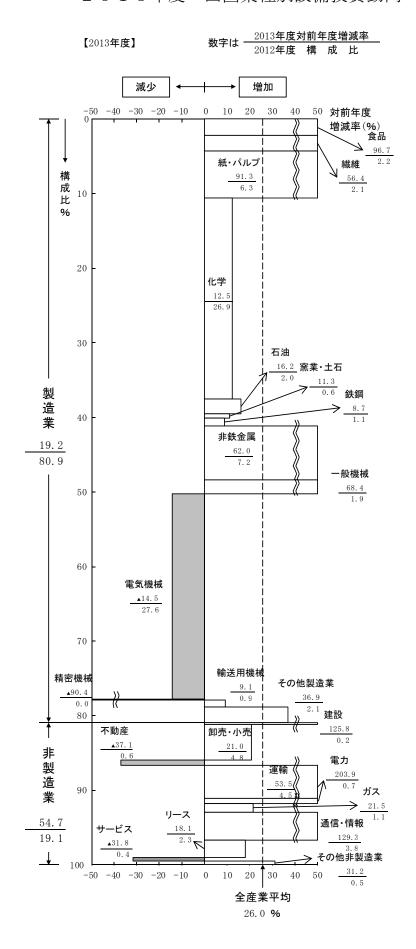
電気機械は、二次電池関連の能力増強投資の一段落から減少する。しかしながら、<u>紙・パルプ</u>において、高齢者の増加を背景とした衛生材の能力増強投資が行われることに加え、一部の大型投資の完成時期が今年度にずれ込んだことなどから大幅に増加。また、<u>非鉄金属</u>は海外鉱山開発に合わせた精錬能力増強投資などが行われ、前年に続き増加する。<u>化学</u>も新素材の能力増強投資や、工場新設なども行われ増加する。さらに<u>食品</u>においては、小売チェーン店向け商品の工場新設などから増加する。

全般的に能力増強や新製品高度化を目的とする投資が増加する。

・ 非製造業は、通信・情報や運輸、電力が前年を上回り、全体では増加(54.7%増)に転じる。

<u>通信・情報</u>は、データセンター新設工事の本格化等から大幅に増加し、<u>運輸</u>も、新型車両の導入や物流拠点の新設などから増加する。さらに<u>電力</u>も再生可能エネルギー関連投資の増加から前年を上回る。

2013年度 四国業種別設備投資動向



(3) 本社所在地別動向

設備投資額対前年度比増減率(電力除く)

単位: %

								辛四. 70
						今 回	調査	
				2011実績	2012実績	2013計画	構成比	寄与度
四	玉	企	業	25.2	-11.4	22.0	60.2	13.5
	製	造	業	30.0	-16.4	12.2	40.4	5.5
	非	製 造	業	10.9	5.9	48.3	19.8	8.0
四	国	外企	業	6.4	10.5	29.3	39.8	11.3
	製	造	業	-15.1	18.2	27.9	37.3	10.2
	非	製 造	業	311.8	-47.4	57.1	2.5	1.1
四		玉	計	18.3	-3.7	24.8	100.0	24.8

注)四国企業:四国に本社を置く企業 四国外企業:四国外に本社を置く企業(いずれも電力を除く)

[2013年度計画]

- ① 四国企業(製造業は増加に転じ、非製造業は前年に続き増加。全体では22.0%増)
 - ・製造業は、二次電池関連の能力増強投資の一段落から<u>電気機械</u>が減少するものの、<u>紙・パルプ</u> や一般機械、化学において能力増強投資等が行われ、増加(12.2%増)に転じる。
 - ・ 非製造業は、データセンターの新設工事の本格化等から<u>通信・情報</u>が前年を大幅に上回るほか、 新型車両の導入や物流拠点の新設などが行われる<u>運輸</u>も増加し、前年に続き増加(48.3%増)。
- ② 四国外企業(製造業は前年に続き増加となり、非製造業は増加に転じる。全体では29.3%増)
 - ・製造業は、能力増強投資等が行われる<u>非鉄金属や化学</u>、工場新設等が行われる<u>食品</u>などが前年を上回り、前年に続き増加(27.9%増)となる。
 - ・ 非製造業は、店舗新設等から卸売・小売などが前年を上回り、増加(57.1%増)に転じる。

(4) 県別動向

設備投資額対前年度比増減率

単位:%

				今回調査						
			2011実績	2012実績	2013計画	製造業	非製造業			
徳	島	県	41.3	-14.8	-1.0	-8.3	55.1			
香	Ш	県	29.0	-14.4	56.9	42.7	83.4			
愛	媛	県	-3.7	11.7	34.0	31.8	48.9			
高	知	県	-0.1	8.0	27.2	83.3	-2.2			
四	国	計	17.3	-4.4	26.0	19.2	54.7			

[2013年度計画]

① 徳島県 (2年連続の減少 1.0%減)

- ・ 製造業は、能力増強投資等が行われる<u>化学</u>が増加する一方、能力増強投資が一段落する<u>電</u> 気機械において前年を下回り、全体では減少(8.3%減)。
- ・ 非製造業は、店舗新設が行われる<u>卸売・小売</u>や物流拠点が新設される<u>運輸</u>が前年を上回り、 全体では増加(55.1%増)。

② 香川県 (大幅な増加に転じる 56.9%増)

- ・ 製造業は、合理化投資や能力増強、維持更新投資の持ち直しなどから、<u>非鉄金属、化学、一般機械</u>などが前年を上回り、全体では増加(42.7%増)。
- ・ 非製造業は、通信・情報の牽引などから全体では増加(83.4%増)。

③ 愛媛県 (2年連続の増加 34.0%増)

- ・ 製造業は、能力増強投資や工場新設等が行われる<u>紙・パルプや食品、化学</u>などが前年を上回り、全体では増加(31.8%増)。
- ・ 非製造業は、安全輸送対策工事等が行われる<u>運輸</u>や店舗新設が行われる<u>卸売・小売</u>などが 前年を上回り、全体では増加(48.9%増)。

④ 高知県 (2年連続の増加 27.2%増)

- ・ 製造業は、工場新設が行われる<u>紙・パルプやその他製造業(木材関連)、食品</u>が前年を上回り、 全体では増加(83.3%増)。
- ・ 非製造業は、維持更新投資等から<u>建設やその他非製造業(</u>鉱業関連)が増加するが、店舗新設の一服から卸売・小売が前年を下回り、全体では減少(2.2%減)。

2. 四国・全国比較

(1) 全産業動向

設備投資額対前年度比増減率

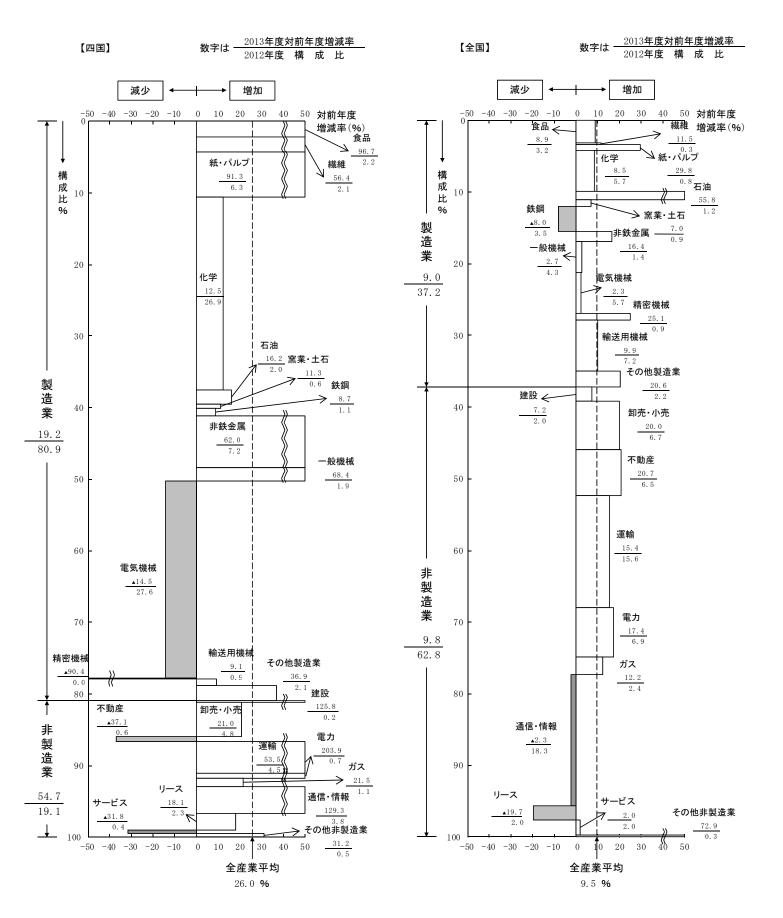
単位: %

									平位. 70
							今 [П	調査
	_					2011実績	2012実績		2013計画
四	全		産		業	17.3	-4.	4	26.0
l		製	ĭ	<u></u>	業	11.1	-3.	2	19.2
国		非	製	造	業	27.0	-6.	3	54.7
全	全		産		業	-1.1	3.	2	9.5
l		製	ĭ	<u></u>	業	-0.7	2.	8	9.0
国		非	製	造	業	-1.3	3.	4	9.8

[全国]

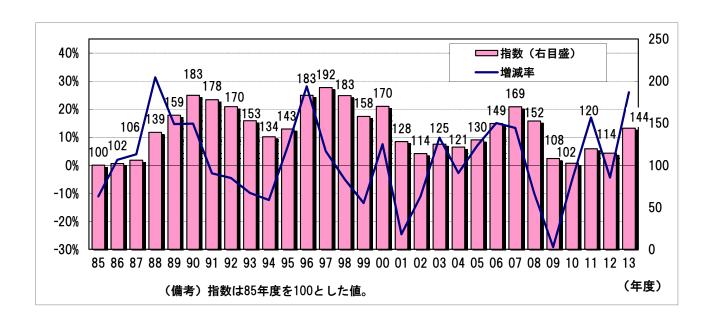
- ・2012年度実績は、製造業(2.8%増)、非製造業(3.4%増)ともに前年を上回り、全産業でも増加に転じる(3.2%増)。
- ・2013年度計画は、製造業(9.0%増)、非製造業(9.8%増)ともに前年の伸びを上回り、全産業でも2年連続の増加(9.5%増)となる。

2013年度 業種別設備投資動向

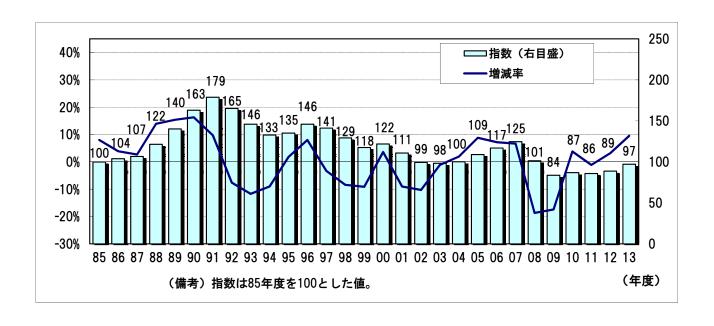


(参考)全国·四国長期推移(増減率·指数)

[四国 増減率・指数]



[全国 增減率・指数]



(2) 地方別動向

設備投資額対前年度比増減率

単位: %

					平位. 70
			今 回	調査	
	2011実績	2012実績	2013計画	製造業	非製造業
北海道	-1.5	6.5	-4.4	-23.9	12.5
東北	16.8	-15.8	15.0	8.8	22.1
関東	-4.2	3.2	13.1	12.1	13.5
東海	2.0	18.9	20.6	17.0	31.6
北陸	0.1	-6.2	2.3	0.7	5.3
関西	-4.2	3.5	11.2	0.3	17.8
中国	7.5	-10.2	2.5	-1.5	16.5
四国	17.3	-4.4	26.0	19.2	54.7
九州	-20.0	-15.6	14.2	1.1	30.7
全国	-1.1	3.2	9.5	9.0	9.8

- 2012年度実績は、東北、北陸、中国、四国、九州の5地域は減少したが、その他の4地域で増加し、全国計では5年ぶりの増加(3.2%増)となった。
- 2013年度計画は、北海道以外の8地域は前年を上回り、全国計では2年連続の増加(9.5%増) になる。

[2013年度計画]

単位:%

	主な増加業種(増加率)	主な減少業種(減少率)
北海道	電力(761.1)、運輸(14.2)	鉄鋼(-38.6)、食品(-20.0)
東 は	電力(89.6)、化学(16.8)	サービス(-24.3)、非鉄金属(-16.8)
関 東	運輸(16.8)、不動産(18.7)	鉄鋼(-28.1)、サービス(-25.3)
東海	電気機械(47.1)、輸送用機械(11.1)	建設(-53.8)、繊維(-38.9)
北陸	その他非製造業(642.2)、化学(17.0)	電力(-60.0)、一般機械(-38.9)
関 西	運輸(24.8)、卸売・小売(34.8)	その他製造業(-34.7)、輸送用機械(-51.3)
中国	輸送用機械(33.3)、鉄鋼(37.5)	化学(-23.0)、非鉄金属(-61.2)
四国	紙・パルプ(91.3)、通信・情報(129.3)	電気機械(-14.5)、不動産(-37.1)
九 小	電力(299.6)、運輸(22.4)	鉄鋼(-27.0)、不動産(-38.1)

※寄与度の高い上位及び下位2業種を掲載している。

以上

資 料

全国比較及び県別設備投資動向

①金額		 1
②増減率		 3
(参考)	2014年度投資計画	 5

全国比較及び県別設備投資動向

(1)金額

(1)金額 (単位:億円)	全	全国		地方	徳島県		
	2012投資実績	2013投資計画	2012投資実績		2012投資実績	2013投資計画	
業種名	2012仅貝夫頓	2013仅貝計画	2012仅貝夫禎	2013仅貝計画	2012仅貝夫頓	2013仅貝訂凹	
全 産 業	158,804	173,916	2,312	2,913	808	800	
製造業	59,050	64,371	1,870	2,229	716	657	
食 品	5,004	5,449	52	102	1	0	
繊維	522	582	50	78	2	2	
紙・パルプ	1,258	1,633	145	278	15	21	
化 学	9,069	9,837	622	700	84	100	
石 油	1,873	2,919	46	53	0	0	
窯業·土石	1,363	1,459	13	14	0	0	
鉄 鋼	5,593	5,148	25	27	15	14	
非鉄金属	2,191	2,549	166	268	0	0	
一般機械	6,774	6,954	44	75	0	0	
電気機械	8,984	9,194	637	545	589	504	
精密機械	1,434	1,795	1	0	0	0	
輸送用機械	11,413	12,544	21	23	6	6	
その他製造業	3,572	4,308	49	67	4	9	
非製造業	99,754	109,544	442	684	92	143	
建設	3,208	3,440	6	13	0	2	
卸売・小売	10,657	12,789	112	135	12	28	
不動産	10,264	12,385	14	9	2	1	
運輸	24,767	28,572	105	161	15	27	
電力	10,894	12,787	15	47	0	11	
ガス	3,800	4,263	27	32	6	3	
通信•情報	29,119	28,437	87	200	5	13	
リース	3,247	2,608	55	65	48	57	
サービス	3,254	3,321	10	7	5	1	
その他非製造業	545	942	12	16	0	0	
全産業(除電力)	147,911	161,128	2,296	2,866	808	789	
非製造業(除電力)	88,860	96,757	427	637	92	132	

注2)全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

1)金額

①金額 (単位:億円)	香川		恶症	 爰県		高知県		
(半位. 18日)								
業種名	2012投資実績	2013投資計画	2012投資実績	2013投資計画	2012投資実績	2013投資計画		
全産業	458	719	940	1,259	106	134		
製造業	298	426	819	1,080	36	66		
食 品	37	36	14	60	0	7		
繊維	0	1	46	73	2	1		
紙・パルプ	24	31	96	196	10	30		
化 学	130	152	406	446	1	2		
石 油	10	9	33	44	3	0		
窯業·土石	0	0	1	1	12	13		
鉄 鋼	8	11	2	1	0	0		
非鉄金属	30	103	136	165	0	0		
一般機械	17	33	25	41	1	0		
電気機械	20	27	25	12	4	2		
精密機械	1	0	0	0	0	0		
輸送用機械	4	5	10	11	1	1		
その他製造業	16	17	27	30	1	10		
非製造業	160	294	120	179	69	68		
建設	1	5	4	3	1	3		
卸売·小売	30	28	43	59	27	19		
不動産	5	4	5	1	2	2		
運輸	41	66	33	55	16	12		
電力	0	13	14	22	1	1		
ガス	10	11	7	12	4	6		
通信・情報	69	162	9	22	4	4		
リース	3	3	3	2	2	2		
サービス	2	1	2	3	1	2		
その他非製造業	0	0	0	0	12	16		
全産業(除電力)	458	706	926	1,237	104	133		
非製造業(除電力)	160	281	106	157	68	67		

注1)四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2)全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

②増減率

		Т		П		1
(単位:%)	全	国	四国	地方	徳島	場県
業種名	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
全 産 業	3.2	9.5	△ 4.4	26.0	△ 14.8	Δ 1.0
製造業	2.8	9.0	∆ 3.2	19.2	△ 18.2	∆ 8.3
食品	8.5	8.9	△ 17.6	96.7	59.6	△ 48.2
繊維	80.2	11.5	140.2	56.4	62.3	46.3
紙・パルプ	△ 21.1	29.8	1.7	91.3	△ 27.5	39.4
化 学	6.9	8.5	14.6	12.5	75.8	18.0
石 油	14.5	55.8	110.8	16.2	_	_
窯業•土石	△ 34.0	7.0	111.0	11.3	_	_
鉄 鋼	6.2	△ 8.0	54.7	8.7	84.0	△ 5.3
非鉄金属	2.9	16.4	21.4	62.0	_	_
一般機械	7.6	2.7	△ 16.1	68.4	0.0	△ 2.1
電気機械	△ 15.0	2.3	△ 26.6	△ 14.5	△ 27.5	△ 14.4
精密機械	△ 10.5	25.1	25.3	△ 90.4	_	_
輸送用機械	16.1	9.9	△ 15.4	9.1	107.2	△ 9.5
その他製造業	24.8	20.6	87.8	36.9	48.7	147.9
非製造業	3.4	9.8	△ 6.3	54.7	0.9	55.1
建設	21.7	7.2	△ 62.1	125.8	△ 50.0	8,650.0
卸売・小売	22.6	20.0	7.3	21.0	217.8	135.6
不動産	△ 10.0	20.7	△ 88.8	△ 37.1	△ 20.3	△ 23.8
運輸	1.4	15.4	17.6	53.5	27.2	83.2
電力	△ 3.0	17.4	△ 6.7	203.9	△ 6.7	
ガス	10.0	12.2	△ 11.5	21.5	30.0	△ 52.8
通信•情報	4.7	△ 2.3	132.1	129.3	△ 36.2	172.4
リース	29.6	△ 19.7	2.7	18.1	△ 5.1	19.3
サービス	5.7	2.0	△ 40.1	△ 31.8	161.2	△ 77.5
その他非製造業	△ 18.2	72.9	△ 29.4	31.2	-	_
全産業(除電力)	4.3	8.9	△ 3.7	24.8	△ 15.7	△ 2.4
非製造業(除電力)	5.3	8.9	△ 5.7	49.3	11.2	43.1

②増減率

<u>②</u> 増減率 		Ī		ı		1
(単位:%)	香川県		愛媛県		高知県	
業種名	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
全産業	△ 14.4	56.9	11.7	34.0	8.0	27.2
製造業	△ 16.3	42.7	24.4	31.8	6.4	83.3
食品	23.5	△ 4.4	△ 57.5	329.9	0.0	16,225.0
繊維	△ 50.0	575.0	154.3	59.3	294.0	△ 34.0
紙・パルプ	△ 19.7	27.2	24.0	104.8	△ 30.4	189.7
化 学	△ 24.4	16.7	27.2	9.8	△ 41.4	155.9
石 油	45.2	△ 9.4	117.0	35.9	_	△ 100.0
窯業∙土石	△ 48.6	2.6	182.6	20.0	130.8	11.1
鉄 鋼	49.0	37.2	△ 31.8	△ 9.9	_	_
非鉄金属	△ 19.0	248.1	36.3	21.3	_	_
一般機械	95.5	89.9	△ 14.4	61.1	△ 80.7	△ 60.7
電気機械	53.8	36.4	△ 37.8	△ 52.6	11.7	△ 45.9
精密機械	36.8	△ 87.2	_	_	0.0	△ 100.0
輸送用機械	△ 57.2	21.2	△ 5.1	17.5	_	△ 5.7
その他製造業	147.8	6.2	79.0	10.2	48.3	643.3
非製造業	△ 12.8	83.4	△ 8.4	48.9	8.3	△ 2.2
建設	△ 82.3	352.6	△ 52.4	△ 22.4	5,500.0	367.9
卸売・小売	118.0	△ 4.9	Δ 11.9	38.6	△ 28.3	△ 28.1
不動産	△ 97.6	△ 23.4	△ 85.2	△ 81.3	△ 17.8	29.2
運輸	14.1	62.3	7.2	66.0	49.5	△ 23.7
電力	△ 27.4	_	4.9	55.9	37.3	△ 34.6
ガス	△ 21.4	13.6	△ 24.1	71.3	2.6	62.4
通信•情報	412.3	134.0	△ 5.1	130.8	△ 24.8	△ 4.7
リース	212.4	19.6	28.1	△ 17.9	28.5	39.7
サービス	30.4	△ 33.5	△ 81.3	19.9	△ 47.0	103.6
その他非製造業	_	_	_	_	△ 29.4	31.2
全産業(除電力)	△ 6.8	54.1	13.9	33.7	△ 9.0	27.9
非製造業(除電力)	18.3	75.3	△ 31.0	48.0	△ 15.1	△ 1.6

(参考)2014年度投資計画(四国・全国)

(単位:億円、%)	支投資計画(四日 金		増 減 率		
	四国地方	全 国	四国地方	全 国	
業種名					
全 産 業	509	44,137	△ 41.2	Δ 11.1	
製造業	265	13,731	△ 45.8	△ 14.0	
食 品	6	1,237	△ 56.1	△ 21.0	
繊維	4	144	△ 9.0	△ 60.2	
紙・パルプ	68	347	△ 67.9	△ 32.2	
化 学	17	1,946	13.7	△ 4.1	
石 油	0	1,957	_	2.7	
窯業·土石	1	316	0.0	5.5	
鉄 鋼	4	1,253	63.4	△ 4.7	
非鉄金属	100	878	△ 39.4	△ 28.5	
一般機械	39	824	71.1	△ 9.9	
電気機械	7	849	11.0	△ 15.2	
精密機械	0	647	0.0	4.5	
輸送用機械	6	2,168	△ 30.4	△ 10.6	
その他製造業	14	1,164	△ 64.7	△ 35.1	
非製造業	244	30,405	△ 35.2	△ 9.7	
建設	4	722	△ 4.1	△ 24.9	
卸売·小売	34	3,648	△ 24.3	△ 11.7	
不動産	7	5,679	76.3	△ 3.9	
運輸	24	6,913	△ 37.6	△ 11.4	
電力	36	5,288	△ 23.2	△ 4.8	
ガス	35	3,478	11.2	△ 4.0	
通信・情報	98	2,218	△ 50.3	△ 15.3	
リース	0	913	△ 94.1	△ 3.7	
サービス	4	1,232	△ 36.8	△ 10.9	
その他非製造業	2	315	△ 25.0	△ 57.8	
全産業(除電力)	473	38,848	△ 42.2	△ 11.9	
非製造業(除電力)	208	25,117	△ 36.9	△ 10.7	

注1)四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2)全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

- お問い合わせ先 ----

〒760-0050 高松市亀井町5番地の1 (百十四ビル) 株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課

> TEL 087 (861) 6676 FAX 087 (831) 1484